

若者の選挙投票率をあげるために

宮城県仙台第三高等学校 37 班

私たちは、日本の若い世代¹の選挙投票率が低迷していることを知り、このままでは今後の政治に若い世代の意見が反映されにくくなる可能性を感じたことから、選挙投票率向上のために若い世代の選挙に対する関心を引くよりよい方法を探究した。先行研究調査やアンケート調査を通じて、若い世代の関心を引くツールとして Web サイトが有効だと判断し、それを活用して今後選挙権を獲得する高校生を対象にした選挙に関する知識を得ることができる機会を作成した。しかし、Web サイトを閲覧してもらえないと現状の改善につながらないため、今後は Web サイトの普及方法を検討する必要がある。

キーワード：選挙啓発、投票率、政治関心、18 歳選挙権

I. はじめに

近年の日本の若い世代の選挙投票率は、図 1 の衆議院議員総選挙を例に見ても直近の 3 回では 50%を下回っていて、全体的に減少傾向にある。また、若い世代が選挙に行かない理由には「忙しい」、「政治・選挙に興味がない」、「自分が投票に行っても変わらない」といったことが挙げられる。この状況がこのまま進んでいくと、政治家は投票率を確保するために、投票率の高い世代²の意見を積極的に聞き入れ、投票率が低い若い世代の意見が政治家に届きにくくなる可能性が高い。そうすると、若い世代は自分たちにとって不利な政策に従うことを強いられ、苦しい生活を送ることになりかねない。

そこで私たちは、私たちの将来を守るためにも若い世代の選挙投票率の向上のためにできることはないだろうかと考え、選挙に行かない理由のうち「選挙に興味がない」という点に着目して、若い世代の選挙への興味や関心を引く方法について探究活動を行った。その中で、若い世代の関心を引くものを用いて、選挙に関する情報を伝えることができるツールを制作することにし、携帯による選挙に関するアプリを使えば若者の関心を引けるだろうという仮説を立てた。

II. 探究方法

- ・若い世代の関心を引くツールとその内容についてアンケート調査を実施し、ツール制作の方針を決める。
- ・NPO 法人 Mielka（以下 Mielka とする）及び京都府選挙管理委員会（以下京都府選管とする）

を訪問し、ツール制作におけるアドバイスをいただく。

- ・ツールを実際に制作する。



図 1 衆議院議員総選挙における年代別投票率の推移（総務省）

III. 探究内容

i) ツールについて

Google フォームを用いて、高校生を主なターゲットにしたアンケートを行った。1つ目にツールの種類を問う質問、2つ目にその理由を問う質問を設定した。1つ目の質問では、回答が集まると予想した本、ボードゲーム、Web サイト、携帯アプリを選択肢に入れ、その他のものは記入してもらおう形で設定した。2つ目の質問では、1つ目の質問で回答数が多かった上位 3 項目の理由のうち、多く挙げられたものを 2 つずつ抜粋し

た。種類についての結果は図 2、理由についての結果は表 1 のようになっている。これらの回答を踏まえて活動方針を再検討した結果、作成の容易さや情報の更新のしやすさという点から Web サイトを作成することに決定した。

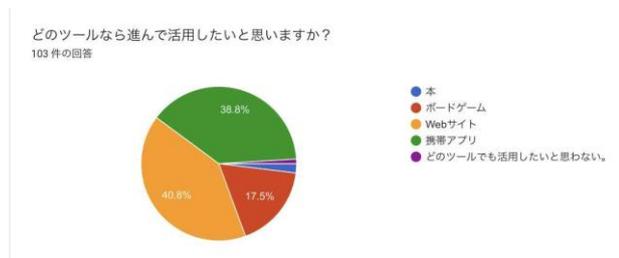


図 2 ツールの種類

表 1 上位 3 項目の理由

[理由] (回答数が多かった上位3項目から多かったものを抜粋)

Webサイト	携帯アプリ	ボードゲーム
1番身近	手軽にできる	楽しくできる
最新の情報が知れる	楽しくできる	遊びとしても触れられる

ii) ツールの内容について

ツールについてのアンケートと同様にして、どのような内容を扱ったものなら使用してみたかを問う質問をした。結果は図 3 のようになっている。

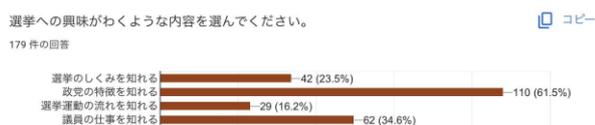


図 3 ツールの内容 (複数回答)

iii) ツール制作上のアドバイスについて

Mielka は若者×政治というテーマのもと、選挙や政治にあまり興味・関心がない層をターゲットに活動している団体で、JAPAN CHOICE³の開発・運営を行っていて、私たちの探究活動と方針が似ているため若い世代の関心を高める方法について話を伺うことにした。また、Mielka は京都府選管とも関わりが深かったこともあり、京都府選管が行っている選挙の啓発活動について話を聞くことにした。その内容は表 2 のようになっている。この内容と先行研究の結

果から、選挙に関する知識を伝えることができる内容を作成することに決定した。

表 2 各団体からの話の内容

Mielka	<p>教育事業、ラボ事業、エンタメ事業の 3 つを軸として若者と政治の距離を縮めることを目指している。選挙は知っているから選べる。→「知る」ことが重要</p> <p>政治に興味のない人でも入りやすい「入り口」を確保するといい。</p> <p>例) SNS を利用した広報</p>
京都府選管	<p>取り組みとして著名人を用いた啓発ポスターの掲示、選挙に関するパンフレットの配布を行った。</p> <p>関心を引く方法として選挙のメリット・デメリットの紹介が有効。</p> <p>選挙に関する知識を紹介することで選挙に対する意識が変わることがある。</p>

iv) 作成した Web サイトについて

今回作成した Web サイトは、今後選挙権を獲得する高校生を対象として作成した。そのため、同じ高校生である私たちの視点から考えて選挙に関わる上で知っておきたい、知るべき内容を「選挙について」、「投票の仕方」、「候補者の選び方」の 3 つの項目を軸に構成した。作成にあたっては、総務省の HP の選挙に関するページ⁴を参考にした。

「選挙について」では、選挙の重要性を伝えつつ選挙への興味を引くことを主な目的として、選挙を実施する理由についてと京都府選管との対談の際に聞いたことや私たちなりの考えを踏まえた選挙のメリット・デメリットについての内容をまとめた。

「投票の仕方」では、投票所での基本的な動きやルールについて、期日前投票の一連の流れについて、不在者投票⁵の簡単な説明と実施方法についてまとめ、特に大学や専門学校に進学し、地元を離れる学生にとって有効な不在者投票の存在を知ってもらえるよう意識して構成した。

「候補者の選び方」では、選挙において候補者が主にどのような活動を行っているかを紹介したり、政党比較サイトや各政党の特徴などの情報を詳しく掲載しているサイトで、高校生でも使いやすそうなものをいくつか紹介したりと私

たちが考える候補者を選ぶために必要な情報の集め方をまとめた。各サイトのリンクも掲載して、すぐに選挙や政治についての情報に触れることができるようにした。

IV. 考察

i) 関心を引くツールについて

ツールについてのアンケートの結果を見ると Web サイトに次いで携帯アプリの割合も高く、Web サイトと携帯アプリだけで約 8 割の割合を占めていることから、若い世代の関心を引くツールとして携帯やタブレット、パソコンなどの情報通信機器が占める割合はかなり高いと私たちは推測する。したがって、私たちは Web サイトのようなあらゆる媒体からアクセスできるものは若い世代の多くの関心を引くことに適していると考え。しかし、Web サイトでは主に閲覧機能しか備わっていないため、繰り返し利用されることはあまりないと思われる。そのため、数年に 1 度しかない選挙に対する関心を引くために用いるには、Web サイトが向いているとは言い切れない。よって、Web サイトを利用して選挙への関心を引くには、長期的な広報活動や内容の更新を絶えず続けることが重要になるだろう。

ii) 知るべきことについて

今回私たちは、選挙に関する情報を得ることができるということを目指してツールの制作を行ったが、選挙に対する知識が深まっただけで選挙に行く契機となるかまでは確信が持てない。そこで私は、選挙に対する知識を得ることができると同時に、現在の社会情勢や、政治の動向を分かりやすく知ることができるようになれば、より選挙に対しても積極的に考える人が増えるだろうと考える。自分たちの生活する社会が、どのような人々のどのような話し合いや取り組みによってできているのかを知らなければ、選挙の際に誰を選んだらいいか分からずに、結局棄権してしまうという事態に陥ってしまうだろう。逆に考えれば、それらのことを知っていて、日頃から社会の動きに敏感に反応しているような人は、実際に選挙の時にどの候補者なら信頼できるか、応援したいと思えるかを判断できるため、積極的に選挙に参加できるだろう。総じて私が言いたいことは、若い世代の選挙投票率を上げるためには、若い世代の人々が選挙に対する知識と自分が存在する社会に対する知識を同時並行で吸収し続けることが必要だろうということだ。

V. まとめ

今回作成した Web サイトによって、高校生が選挙について必要な最低限の情報を得るための手がかりを作ることができたと言えるが、この手がかりを日本の高校生に伝えていくことが難しいという点が現状の問題点である。したがって、SNS を用いて身近なところから少しずつ広めていったり、情報を頻繁に更新することで Google などの検索エンジンで関連キーワードが検索されたときに上位の項目としてこの Web サイトが表示されるようにしたいと考えている。

問題の解決に向かうためには、若い世代の一人一人がなるべく早い段階である程度政治や選挙についての知識を身につけ、それらについて自分自身の意見を持てるようにすることが極めて重要である。各都道府県の選挙管理委員会やいろいろな選挙啓発運動を行う団体が主権者教育として政治や選挙について学生に講義を開く事例も多くなりつつあり、学生が選挙を意識する機会が増えている一方で、そのような機会は頻繁にはないため非日常の事のように感じてしまう学生は少なくないと思う。だからこそ、学生にとって選挙が身近な存在となれば、数年に 1 度しかないような選挙に特別感を抱かずに参加できるようになるだろう。情報を携帯端末で簡単に得ることができる時代となった今、若い世代の多くの人々が日常の中にもっと政治や選挙の話題を取り入れるようになれば、若い世代の選挙投票率も自然と上がってくるはずである。

注釈

1. 本文では 10 代から 20 代を指す
2. 本文では 50 代以上を指す
3. NPO 法人 Mielka が立ち上げた政党比較サイト。政党の特徴や公約を分かりやすくまとめてあり、自分の考えにあう政党を見つけることができる。<https://japanchoice.jp/>
4. 総務省 HP “選挙”
https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/index.html
5. 不在者投票とは、仕事や旅行などで選挙期間中に名簿登録地以外の地域に滞在している人が、滞在している地域の選挙管理委員会で、名簿登録地の選挙に投票できる仕組みのこと。

参考文献

総務省 “国政選挙における年代別投票率について”
https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/

日本労働組合総連合会 “若者の関心と政治や選挙に対する意識に関する調査”<https://www.jtuc-rengo.or.jp/info/chousa/data/20150803.pdf?54>

榎引 素夫ら 2022年 青森大学生は2022年参議院選挙をどう見たか ―NHK青森との協働による学生アンケートと授業実践から―
前田 涼太・塩沢 健一 2019年 18歳選挙権をめぐる課題と若者の投票率・政治意識 ―国政選挙における都道府県別の投票率および世論調査データをもとに―